

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第二篇 労働組合

第二章 主要なる労働組合

44 全日本海員組合

全日本海員組合

◇結成 昭和廿年十月五日

◇組織 本部 神戸市生田区海岸通三の二六

支部所在地 神戸、大阪、舞鶴、名古屋、東京、横浜、塩釜、函館、室蘭、八戸、新潟、伏木、尾道、境、高松、九州、下関、門司、大牟田、長崎、高知

出張所所在地 淡路、清水、船川、酒田、青森、玉野、因島、一幡、佐世保、徳島、鹿児島、松山、湊町、博多、唐津、呼子、大分

組合員の資格として

第五条 本組合は日本船員を以て組織する。日本船員とは日本の船舶にのりくむ船員と、予備員及び外国船にのりくむ日本人船員を云う(以下略)

と明文されているが、この組合員を組織上次の如く分けている。

第六条 組合員は組織上その職域に応じて左の如く部属をわけ

一、汽船部 汽船々員

二、木船部 機帆船々員

三、漁船部 漁船々員

四、港湾部 地区的小汽船、港内船、渡船等の船員及びその他の組合員

組合員総計 101,756名

◇廿二年末における役員

組合長 陰山壽

副組合長 中地熊造 である。

◇設立以来特記すべき争議としては、廿一年九月のいわゆる「海員ゼネスト」がある。

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
